

令和 2 年 度

事 業 計 画

予 算

資 金 計 画

名古屋 市 土 地 開 発 公 社

令和2年度名古屋市土地開発公社事業計画

令和2年度名古屋市土地開発公社の事業計画は、次に定めるところによる。

1 公有地取得事業

- ・ 名古屋市からの依頼に基づき先行取得した、勅使ヶ池墓園先行取得用地始め14事業用地の処分を行う。

区 分	面 積 (㎡)	金 額 (千円)
処 分	22,198.09	2,367,721

- ・ 保有土地の定期巡回を実施するなど、適切な管理を行う。
- ・ 金融機関への支払利息の軽減を図るため、金利入札や金融機関との協議などにより、より低利な資金調達に努める。

2 附帯等事業

- ・ 保有土地の有効活用を図るため、駐車場等の一時貸付を行う。

区 分	金 額 (千円)
駐車場貸付	5,039
その他用途貸付	16
計	5,055

令和2年2月12日提出

名古屋市土地開発公社
理事長 飯 田 貢

令和2年度名古屋市土地開発公社予算

(総 則)

第1条 令和2年度名古屋市土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

款	項	予定額（千円）	備 考
1 事 業 収 益		2,403,287	
	1 公有地取得事業収益	2,367,721	
	2 借入金支払利息収益	22,927	
	3 事 務 費 収 益	7,584	
	4 附 帯 等 事 業 収 益	5,055	
2 事 業 外 収 益		609	
	1 受 取 利 息	3	
	2 雑 収 益	606	
3 特 別 利 益		23,443	
	1 前 期 損 益 修 正 益	1	
	2 その他の特別利益	23,442	前期繰越準備金取崩益
収 入 合 計		2,427,339	

支 出

款	項	予定額（千円）	備 考
1 事 業 原 価		2,392,202	
	1 公有地取得事業原価	2,367,721	
	2 支 払 利 息	22,927	
	3 附 帯 等 事 業 原 価	1,554	
2 販売費及び一般管理費	1 販売費及び一般管理費	34,137	
3 予 備 費	1 予 備 費	1,000	
支 出 合 計		2,427,339	

収 入 支 出 差 額	-	
-------------	---	--

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,400,000千円は、当年度損益勘定留保資金及び過年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入

款	項	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入	1 借 入 金	500,000	
収 入 合 計		500,000	

支 出

款	項	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出	1 償 還 金	2,900,000	
支 出 合 計		2,900,000	

(借入金)

第4条 借入金の限度額は、500,000千円と定める。

- 2 借入れの方法は、公社債発行又は手形借入並びに証書借入とする。
- 3 借入利率は、年5.0%以内とする。
- 4 借入先は、名古屋市土地開発公社業務方法書第13条の定めるところによる。
- 5 償還期限は3年以内とする。
- 6 第1項の限度額のうち本事業年度において借入れを行わなかった金額は、本事業年度に支出しなかった金額を限度として翌事業年度に繰り越して借り入れることができる。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(支出予算の流用)

第6条 支出予算の各項に計上した経費の金額は、同一款内の各項の間でこれを流用することができることと定める。

令和2年2月12日提出

名古屋市土地開発公社
理事長 飯 田 貢

令和2年度名古屋市土地開発公社資金計画

令和2年度に名古屋市土地開発公社が実施する資金計画は、次に定めるところによる。

区 分	予 定 額 (千 円)
受 入 資 金	3,043,965
公 有 地 取 得 事 業 収 益	2,473,172
借 入 金 支 払 利 息 収 益	22,927
事 務 費 収 益	7,584
附 帯 等 事 業 収 益	5,055
受 取 利 息	3
雑 収 益	606
借 入 金	500,000
特 別 利 益	1
前 年 度 繰 越 金	34,617
支 払 資 金	2,958,982
支 払 利 息	22,927
附 帯 等 事 業 原 価	1,554
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,490
償 還 金	2,900,000
予 備 費	1,000
前 年 度 未 払 費 用	54
前 年 度 未 払 金	4,981
賞 与 引 当 金 繰 出 額	976
差 引 (現 金 及 び 預 金)	84,983

令和2年2月12日提出

名古屋市土地開発公社
理事長 飯 田 貢

(参考)

名古屋市土地開発公社

令和元年度予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 事業収益

(1) 公有地取得事業収益	2,371,447	
(2) 借入金支払利息収益 (注1)	21,693	
(3) 事務費収益 (注2)	9,952	
(4) 附帯等事業収益	<u>10,272</u>	2,413,364

2 事業原価

(1) 公有地取得事業原価	2,371,447	
(2) 支払利息 (注3)	21,693	
(3) 附帯等事業原価	<u>1,583</u>	<u>2,394,723</u>
事業総利益		18,641

3 販売費及び一般管理費

(1) 販売費及び一般管理費	<u>29,200</u>	<u>29,200</u>
事業損失		10,559

4 事業外収益

(1) 受取利息	47	
(2) 雑収益	<u>544</u>	<u>591</u>
経常損失		<u>9,968</u>

5 特別利益

(1) その他の特別利益 (注4)	<u>9,968</u>	<u>9,968</u>
当期純利益		<u><u>0</u></u>

名古屋市土地開発公社

令和元年度予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	流 動 資 産		
	(1) 現 金 及 び 預 金	34,617	
	(2) 公 有 用 地	7,581,299	
	(3) 未 収 金	<u>462,399</u>	
	流 動 資 産 合 計		8,078,315
2	固 定 資 産		
	(1) 投資その他の資産		
	ア 基本財産見合預金	20,000	
	イ 長期定期預金	<u>36</u>	
	固 定 資 産 合 計		<u>20,036</u>
	資 産 合 計		<u><u>8,098,351</u></u>

負 債 の 部

1 流 動 負 債

(1) 未 払 金	4,981	
(2) 1 年以内返済予定の 長期借入金	2,400,000	
(3) 未 払 費 用	54	
(4) 預 り 金	177	
(5) 賞 与 引 当 金	<u>976</u>	
流 動 負 債 合 計		2,406,188

2 固 定 負 債

(1) 長 期 借 入 金	4,100,000	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	14,474	
(3) その他の固定負債	<u>36</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>4,114,510</u>
負 債 合 計		<u>6,520,698</u>

資 本 の 部

1 資 本 金

(1) 基 本 財 産	<u>20,000</u>	
資 本 金 合 計		20,000

2 準 備 金

(1) 前 期 繰 越 準 備 金 (注4)	1,557,653	
(2) 当 期 純 利 益	<u>0</u>	
準 備 金 合 計		<u>1,557,653</u>
資 本 合 計		<u>1,577,653</u>
負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>8,098,351</u></u>

個別注記事項

重要な会計方針

たな卸資産の評価方法及び評価基準

公有用地……………個別法による原価法

賞与引当金の計上基準

賞与引当金として計上する額は、次期6月に支給する期末・勤勉手当の支給見込額のうち、当期負担分相当額です。

退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金として計上する額は、当期末に公社全固有職員が退職する場合の期末要支給額相当額です。

財務諸表に関する注記

(損益計算書関係)

注1 借入金支払利息収益とは、名古屋市依頼分公有用地にかかる借入金支払利息のうち、用地原価に算入せず単年度精算することにより、名古屋市から収入する支払利息相当額です。

注2 事務費収益とは、名古屋市依頼分にかかる年度当初公有用地保有高に応じて名古屋市から収入する事務費相当額です。

注3 支払利息は、借入金支払利息収益に対応する支払利息です。

(貸借対照表関係)

注4 本年度予定される当期純損失に充てるため、前期末準備金1,567,621千円のうち9,968千円を取り崩し、本年度の収入（特別利益）に計上しています。

名古屋市土地開発公社

令和2年度予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 事業収益

(1) 公有地取得事業収益	2,367,721	
(2) 借入金支払利息収益(注1)	22,927	
(3) 事務費収益(注2)	7,584	
(4) 附帯等事業収益	<u>5,055</u>	2,403,287

2 事業原価

(1) 公有地取得事業原価	2,367,721	
(2) 支払利息(注3)	22,927	
(3) 附帯等事業原価	<u>1,554</u>	<u>2,392,202</u>
事業総利益		11,085

3 販売費及び一般管理費

(1) 販売費及び一般管理費	<u>34,137</u>	<u>34,137</u>
事業損失		23,052

4 事業外収益

(1) 受取利息	3	
(2) 雑収益	<u>606</u>	<u>609</u>
経常損失		22,443

5 特別利益

(1) 前期損益修正益	1	
(2) その他の特別利益(注4)	<u>23,442</u>	23,443

6 予備費

(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>
当期純利益		<u><u>0</u></u>

名古屋市土地開発公社

令和2年度予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 84,983

(2) 公 有 用 地 5,213,578

(3) 未 収 金 356,948

流 動 資 産 合 計 5,655,509

2 固 定 資 産

(1) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 基 本 財 産 見 合 預 金 20,000

イ 長 期 定 期 預 金 36

固 定 資 産 合 計 20,036

資 産 合 計 5,675,545

負債の部

1 流動負債

(1) 未払金	4,981	
(2) 1年以内返済予定の 長期借入金	2,000,000	
(3) 未払費用	54	
(4) 預り金	177	
(5) 賞与引当金	<u>1,107</u>	
流動負債合計		2,006,319

2 固定負債

(1) 長期借入金	2,100,000	
(2) 退職給付引当金	14,979	
(3) その他の固定負債	<u>36</u>	
固定負債合計		<u>2,115,015</u>
負債合計		<u>4,121,334</u>

資本の部

1 資本金

(1) 基本財産	<u>20,000</u>	
資本金合計		20,000

2 準備金

(1) 前期繰越準備金(注4)	1,534,211	
(2) 当期純利益	<u>0</u>	
準備金合計		<u>1,534,211</u>
資本合計		<u>1,554,211</u>
負債・資本合計		<u><u>5,675,545</u></u>

個別注記事項

重要な会計方針

たな卸資産の評価方法及び評価基準

公有用地……………個別法による原価法

賞与引当金の計上基準

賞与引当金として計上する額は、次期6月に支給する期末・勤勉手当の支給見込額のうち、当期負担分相当額です。

退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金として計上する額は、当期末に公社全固有職員が退職する場合の期末要支給額相当額です。

財務諸表に関する注記

(損益計算書関係)

注1 借入金支払利息収益とは、名古屋市依頼分公有用地にかかる借入金支払利息のうち、用地原価に算入せず単年度精算することにより、名古屋市から収入する支払利息相当額です。

注2 事務費収益とは、名古屋市依頼分にかかる年度当初公有用地保有高に応じて名古屋市から収入する事務費相当額です。

注3 支払利息は、借入金支払利息収益に対応する支払利息です。

(貸借対照表関係)

注4 本年度予定される当期純損失に充てるため、前期末準備金1,557,653千円のうち23,442千円を取り崩し、本年度の収入（特別利益）に計上しています。